

**公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開**

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
国有財産の売払いに係る媒介業務 (焼津市石津字下島1062-1 外1件) 一式	支出負担行為担当官 東海財務局総務部次長 森 尚生 愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	令和4年6月2日	山田土地建物株式会社 静岡県静岡市駿河区 中田本町28-12	4080001024078	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,068,000円	—					
国有財産の売払いに係る媒介業務 (島田市金谷猪土居3450-7 外3件) 一式	支出負担行為担当官 東海財務局総務部次長 森 尚生 愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	令和4年6月14日	藤誠エステート 静岡県静岡市駿河区 泉町7-16畑ハイソ103号	—	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,329,400円	—					
総合健康診査業務 241人 ほか11項目	支出負担行為担当官 東海財務局総務部次長 森 尚生 愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	令和4年6月22日	一般財団法人名古屋 公衆医学研究所 愛知県名古屋市中村 区長茂町4-23	1180005004903	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	@17,012円ほか	—					単価契約 予定調達総額 11,035,358円
			一般財団法人愛知健康増進財団 愛知県名古屋市中区 清水1-18-4	7180005014558									
			国家公務員共済組合 連合会東海病院 愛知県名古屋市中種 区千代田橋1-1-1	2010005002559									
			国家公務員共済組合 連合会名城病院 愛知県名古屋市中区 三の丸1-3-1	2010005002559									

**公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開**

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国認定、 都道府県 認定の区 分	応札・応募 者数	
瀬戸市穴田町地内国有地測量等 業務 1箇所	支出負担行為担当官 東海財務局総務部次長 森 尚生 愛知県名古屋市中区三 の丸3-3-1	令和4年6月30日	新日土地家屋調査士 法人 愛知県名古屋市中川 区山王1-8-28	5180005011367	一般競争入札において入 札者がいない又は再度の 入札を実施しても、落札者 となるべき者がいないこと から、会計法第29条の3第 5項及び予算令第99の2に 該当するため。	2,228,036円	2,200,000円	98.7%					

(注1)「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

(イ)法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

(ロ)条約等の国際的取決めに、契約の相手方が一に定められているもの

(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

(ニ)地方公共団体との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)

(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)

(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入

(ヘ)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

(注2)公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

※必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。